

# 新段階を迎えた日台関係

拓殖大学海外事情研究所准教授

丹羽 文生

蔡英文政権発足から半年が過ぎようとしている。内政では、それほど成果は見られず、中台関係でも冷え込みが目立ち、支持率は雪崩式に急降下している。

しかし、一方で日台関係は驚くほど緊密化している。民進黨は国民党と比べ極めて親日的で、日本との関係強化を従来から主張し続けてきた。独立志向で中国との距離を置くスタンス故、安全保障に関しては特に日本への期待感が強い。蔡英文本人も親日派とされている。

実際、それは人事面で見られた。まず、日台間の台湾側の窓口である亜東関係協会の会長に自らの側近で知日派として知られている邱義仁を充てた。亜東関係協会は一九七二年九月の日中国交正常化に伴い、台湾と断交した後、従来通りの実務関係を維持するために設立された外交部所管の「民間団体」である。陳水扁政権で行政院副院長、国家安全会議秘書長といった要職を歴任した民進黨の重鎮で、過去に京都産業大学、北海道大学の客員研究員として日本に滞在したこともあった。

館で特別展「台北国立故宫博物院―神品至宝」が開催され、門外不出の名品の数々が並び、連日、長蛇の列ができた。

では、日本としては今後、蔡英文政権の意欲に対し、どう応え、具体的に何をすべきなのか。何より日本外交に求められるのは、主体性を持って台湾と接していく強靱さであろう。当然、日中関係は重要な二国間関係である。「戦略的互惠関係」を土台に相互依存化が進んでいることに異論はあるまい。だからと言って、中国の反発を恐れる余り、台湾に対して「敬して遠ざける」ような態度を取り続けられれば、台湾のみならず国際社会からも後ろ指を差されることになるだろう。

今日の日台間の不安定、不正常な状態を正していくためには、まず従来の経済、貿易、文化面での実務関係の法的根拠となる日本版「台湾関係法」を設ける必要がある。もちろん、アメリカの台湾関係法のように準軍事同盟の性格を盛り込むことはリスクがある。言わば安全保障に関する事項を脇に置いて、実務関係のみを対象とした根拠法規である。

併せて、国としての外交関係がない以上、草の根交流の拡大も重要である。近頃、日本の地方自治体と台湾の地方自治体との姉妹都市協定の締結が増加傾向にある。姉妹都市協定の締結は国際的な統一基準もなければ、こ

さらに駐日大使に相当する台北駐日経済文化代表処代表には民進黨の長老である謝長廷を起用した。民進黨主席、行政院長を務め、二〇〇八年三月には総統選に出馬し、馬英九に敗れている。京都大学大学院で学んだこともあり、日本語も堪能である。これら重量級の人物を対日関係の実務責任者に配したことは、日本重視の表れと言える。

当初こそ、反日の権化のように言われてきた馬英九前政権ではあったが、意外にも在任中、日台関係の促進に尽力してきたことも事実として取り上げておく必要があるだろう。台北駐日経済文化代表処札幌分処の開設、東京都心から程近い羽田空港と台北中心にある台北松山空港との間の定期便が三年ぶりに就航、さらに日台漁業協定を始め、数多くの日台間における実務関係強化に関する覚書が結ばれた。

日台関係深化の契機となったのは、二〇一一年三月一日に発生した東日本大震災の時であろう。老若男女を問わず多くの台湾の人々が日本のために心を痛め、心配し、その結果、世界でも群を抜く巨額の義援金を寄せたことは記憶に新しい。東日本大震災発生から二週間後には、台湾の故宮博物院に所蔵されている文物の日本での展示を実現するために必要な「海外美術品等公開促進法」が成立し、これに伴い、東京国立博物館と九州国立博物館を規定する法律もない。

地方自治体間に止まらず、例えば筆者の郷里である石川県では石川県議会と台湾南部の台南市議会が姉妹議会協定を締結し、議員交流に取り組んでいる。石川県と言えば、日本統治下の台湾で、農業近代化と水利事業に尽力し、「不毛の大地」と呼ばれた嘉南平野に「東洋一」と評される烏山頭ダムを建設した日本人技師である八田與一の生まれ故郷でもある。

あるいは東武鉄道と台湾鐵路管理局が「友好鉄道協定」を、台湾北部の北投温泉は鹿児島県の指宿温泉と「姉妹温泉協定」を締結している。今後は学校、山、川、湖、寺院、動物園、博物館、美術館と姉妹協定の幅を広げていってはどうか。観光産業の発展にもなるだろう。

筆者も長年に亘ってライフワークとして日台間の交流事業に汗を流してきたが、こうした草の根交流こそが国交の下支えになるということを体感として強く感じている。日台関係の強化に向けた原動力になると言っても過言ではない。

日台関係は今後も中台関係、あるいは日中関係に大きく左右されることは間違いない。それでも「親日政権」たる蔡英文政権の誕生は日台間にとって好機到来と見ていいだろう。